

公共事業再評価調書（再々評価）

主管課： 河川課

1 事業概要 (整備目的)	事業名： 吉富地区地すべり対策事業		前再評価年度：平成10年度		
	事業種別： 地すべり対策事業	事業主体： 沖縄県		(S59 ~ H13)	
	事業箇所： 知念村	根拠法令： 地すべり等防止法		事業期間： S59 ~ H18	
	総事業費(百万円)： (303) 582	費用内訳： 補助 6/10		事業量： (18.9) 18.9ha	
1-2 前再評価以降の計画変更	工法変更(H鋼杭→鋼管杭)し、全体事業費の増額及び事業期間の延伸を行った。				
2 再評価該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 再評価後一定期間(5年)を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業の中止 <input type="checkbox"/> ③ その他()				
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input checked="" type="checkbox"/> ⑨ その他(工法変更)				
4 事業の進捗状況 (H15. 3月時点)	項目	事業費(百万円)	整備(ha)	用地取得(千㎡)	
	計画	582	18.9	—	
	実施済	436	17.4	—	
	率	75%	92%	—	
4-2 前再評価以降の主な進捗	東側の2ブロックを整備し土砂災害の軽減に努めた。				
5 事業効果の評価指標 (検討年 50年) (基準年 H15) (単位: 百万円)	① 一般資産 1,881 ② 公共土木施設等 121 ③ 農作物被害等 0 ④ 人的被害 786 総便益 2,788 基準年換算(B) 2,231	① 事業費 582 ② 維持管理費 0 ③ 残存価値 0 ④ 残存価値(用地) 0 総費用 582 基準年換算(C) 574	費用便益比 (B/C) = 2231 / 574 = 3.9		
6 事業を巡る状況の変化 (前再評価以降)	① 社会・経済： 県道南風原知念線が新たに整備され周辺の開発が進んでいる。 ② 地元・自治体： 集中豪雨による土砂災害の兆候が見られることから、早期整備の要望がある。 ③ 利害関係者： 地すべり対策事業に対し協力的である。				
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 近年の集中豪雨等により、国道331号の海側に位置する住宅地では、路面水や地下水等の影響による石積みの押しだしや道路の亀裂が見られ、早期整備の必要がある。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性)： 抑制工(横排水ホーリング)、抑止工(抑止杭)は効果を発揮しており、全国的にも広く採用された工法である。整備率92%と事業は進捗しており、現計画を推進する。 ③ 事業効果の発現状況： 地すべり対策済みブロックにおいては、土砂災害が発生しておらず事業効果が発揮されている。				
8 今後の対応方針・見通し	① 事業計画等： 未対策箇所の3ブロックについては、引き続き地すべり対策を実施し平成18年度の完成を目指す。 ② 対住民関係： 地すべり対策事業に協力的であり、特に問題はない。 ③ 執行体制等： 現在の執行体制で特に問題なし				
9 評価	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止				
10 その他 (前再評価での主な意見等)	当該事業は平成10年度には抽出審議されていない。				